



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 日伝
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-7637-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,660	16.3	4,788	41.5	4,966	38.9	3,378	30.3
29年3月期第3四半期	76,208	1.5	3,383	△4.6	3,575	△3.0	2,593	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,254百万円 (57.1%) 29年3月期第3四半期 3,344百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	107.59	—
29年3月期第3四半期	82.60	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	99,688	71,829	72.1
29年3月期	89,011	67,674	76.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 71,829百万円 29年3月期 67,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想の修正については、本日(平成30年2月2日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 ※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は80円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	13.7	6,100	21.1	6,275	19.7	4,160	12.3	132.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月2日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益は264円94銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	31,886,000 株	29年3月期	31,886,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	482,514 株	29年3月期	482,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	31,403,581 株	29年3月期3Q	31,403,796 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとした世界の景気回復を背景に、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、米国・アジア地域向けの輸出の増加等により企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、増産目的や人手不足対応としての自動化・省力化設備への設備投資も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでおります。

具体的には、平成29年10月にインテックス大阪で開催されました「関西機械要素技術展」、さらに11月に東京ビックサイトで開催されました「2017国際ロボット展」に出展し、情報収集と課題解決提案を行いました。また、福井・長岡・岡崎・大阪・滋賀・岡山等各地のお取引先様との協働による展示会開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を継続して実施し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

平成29年12月に新分野の販路拡大を目的に、株式会社空間洗浄Lab.の発行済株式の50%を取得し子会社といたしました。

設備面では、平成29年10月に業務効率を高めるため手狭になっておりました浜松営業所・上田営業所の移転を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高886億6千万円（前年同期比16.3%増）、営業利益47億8千8百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益49億6千6百万円（前年同期比38.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、33億7千8百万円（前年同期比30.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億7千7百万円増加し、996億8千8百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千9百万円増加し、716億1千4百万円となりました。これは、現金及び預金が24億8千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が32億6千4百万円、電子記録債権が27億7千万円、有価証券が10億円、商品及び製品が13億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億8千7百万円増加し、280億7千4百万円となりました。これは、無形固定資産が14億6千1百万円、投資有価証券が27億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65億2千1百万円増加し、278億5千9百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ52億1千万円増加し、231億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億9千6百万円減少したものの、電子記録債務が63億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億1千万円増加し、47億5百万円となりました。これは、繰延税金負債が8億2千万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が22億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が18億6千7百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41億5千5百万円増加し、718億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗や今後の業界の動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月9日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（平成30年2月2日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,936	24,452
受取手形及び売掛金	25,642	28,906
電子記録債権	6,212	8,983
有価証券	-	1,000
商品及び製品	6,240	7,617
その他	599	663
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	65,624	71,614
固定資産		
有形固定資産	12,288	12,668
無形固定資産	870	2,331
投資その他の資産		
投資有価証券	9,692	12,424
その他	535	650
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,227	13,074
固定資産合計	23,386	28,074
資産合計	89,011	99,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	10,892
電子記録債務	3,561	9,921
未払法人税等	1,072	717
賞与引当金	578	325
その他	1,040	1,296
流動負債合計	17,942	23,153
固定負債		
退職給付に係る負債	90	94
その他	3,304	4,611
固定負債合計	3,394	4,705
負債合計	21,337	27,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	52,514	54,793
自己株式	△671	△672
株主資本合計	64,493	66,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,141	5,008
為替換算調整勘定	39	47
その他の包括利益累計額合計	3,180	5,056
純資産合計	67,674	71,829
負債純資産合計	89,011	99,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	76,208	88,660
売上原価	65,369	75,782
売上総利益	10,838	12,877
販売費及び一般管理費	7,455	8,089
営業利益	3,383	4,788
営業外収益		
受取配当金	101	126
仕入割引	265	305
その他	99	55
営業外収益合計	465	488
営業外費用		
支払利息	47	52
売上割引	218	241
その他	7	15
営業外費用合計	273	309
経常利益	3,575	4,966
税金等調整前四半期純利益	3,575	4,966
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,515
法人税等調整額	△52	72
法人税等合計	981	1,588
四半期純利益	2,593	3,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593	3,378

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,593	3,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	1,867
為替換算調整勘定	△116	8
その他の包括利益合計	750	1,876
四半期包括利益	3,344	5,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,344	5,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。